

リフォーム助成制度

地域経済へ大きな波及効果 浦安市でも早く創設を！

週刊
市議会報告
日本共産党

2017年11月13日

第1434号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎&FAX
047-350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎047-355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎047-354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

日本共産党は浦安市に対して住宅リフォーム助成制度と商店リフォーム助成制度の創設を機会あることに求めてきました。この制度は定住化促進と地域経済振興などに有意な制度です。9月議会の一般質問で取り上げ、改めて制度創設を求めました。

県内では 23市町村で実施

全国商工団体連合会の調査では、2016年4月時点で住宅リフォーム助成制度は603自治体、商店リフォーム助成制度は55自治体で実施されています。この数には高齢者・障がい者のみを対象にしたバリアフリー改修や耐震改修など、個別的目的の助成制度は含まれていませんので、制度が全国的にかなり広がっていることがわかります。千葉県内では54市町村のうち23市町村で住宅リフォーム助成制度がすでに実施されています。

市内事業者の 仕事づくり

この制度は住環境の改善につながることは明らかですが、一方、地域経済の活性化につながり、なかでも市内業者を使えば地域内でお金が循環するため、経済対策・雇用対策としても注目されています。

また、通常の公共事業の場合、財源はまるまる税金ですが、同制度では9割前後がリフォームする個人の資金であり、「リフォーム工事を早めた」「工事を追加した」という需

要喚起を促し、自治体が高額な財源を投入しなくても地域の経済波及効果は増大します。

京都府与謝野町が京都大学の研究グループに委託して同制度の経済波及効果を分析しています。09年から11年の3か年の同町の補助金投資額2億6000万円に対して、約40億円の直接消費につながり、その生産波及効果は6億円に及んだと試算しています。

利用しやすい制度 づくりが必要

市は「防災、バリアフリー、省エネ促進の観点から、耐震改修、エコホーム改修、バリアフリー改修など助成制度が一定の成果をあげている」などとして「制度創設は考えていない」と回答してきました。しかし、全国で導入されている同制度は、高齢者、障がい者などと対象者を限定せず、リフォームを希望する市民が誰でも利用できる制度としています。

日本共産党はこの制度の経済波及効果を強調し、市民が誰でも利用できる制度づくりを提案しましたが、市民経済部長は「定住促進、空き家の発生予防、住環境の向上など、自治体それぞれの事情や背景があつて実施している」と

と他市町村の現状について触れ「現在のところ本市では考えていない」などと頑なに制度創設を否定しました。





商店との連携で 配達サービスの拡充強化を



課題は「配達員確保」と「配達先の不在」

近年、高齢化社会の進展にともない、日常の食料品等の買い物ができず、困難な状況に置かれる、いわゆる「買い物弱者」の増加が浦安市でも問題となっています。

日本共産党は9月議会一般質問で「買い物支援」について取り上げ、市に支援策強化を求めました。

支援方策は3つ

生鮮品の店舗の配置状況や、地元商店などによる宅配サービス、公共交通機関の運行状況など、総合的に判断して、高齢者や障がい者が買い物に困難を抱えている場所は市内にあるのかどうかなど、市はこれまで調査などは行っていません。

しかし、経済産業省は、買い物弱者は全国に600万人程度いるとして、買い物弱者を応援するための基本的方法として次の3つをホームページなどで紹介しています。

- ① 身近な場所に店をつくること
- ② 家まで商品を届けること
- ③ 人々が家から出かけやすくすること

イトーヨーカドーに 継続を働きかけて！

市長が9月議会冒頭のあいさつの中で「イトーヨーカドーの今後についても引き続き(営業継続を)スタートに働きかける」ことを表明しましたが、日本共産党は「これまで営業していたスーパーの閉鎖は買い物弱者を生み出した」と指摘し、今後「も営業を継続するよう市からの働きかけを改めて求めました。」



市は、家まで商品を届ける「配達サービス」を実施する商店(25店舗)を募り、シニアガイドブックなどでそれらの商店のサービス内容を掲載し、高齢者に情報提供をおこなう事業を実施しています。

しかし、今後急激に進む高齢社会に向けて、商品の「配達サービス」を市内のスーパーや個人商店でどの程度行っているのか、また、すでに「配達サービス」を実施している商店の実績などについての調査や検証が必要です。

日本共産党のこれらの指摘に対して、健康福祉部長は「平成26・27年度に登録をいただいたところにアンケート調査を実施した」ことを明らかにし、その回答で「配達員の確保や配達時に不在になっている等の問題をあげる意見が多く寄せられた」ことを報告しました。

商店をバックアップして！

市は、アンケートの回答で「高齢者に限らず、一般的にインターネット販売を利用する方が増大している中で、市内店舗に対する配達への需要は伸び悩むのではないか」という意見もあったことを紹介し、「各店舗のサービス継続に期待しているところである」と答え、配達員の確保や配達時に不在になっている等の商店側の課題が明確に立っているにもかかわらず、配達サービスはあくまでも「各店舗の経営方針」であるなどと強調し、市として商店をバックアップして買い物弱者への支援強化にふみきる姿勢を示しませんでした。